

# ローカルファーストと和歌山

2023年1月16日

株式会社 日本総合研究所 主席研究員

株式会社 日本政策投資銀行 地域調査部 特任顧問

みきわめ ・ みとおす

**事実発見&構造把握業**

もたに  
藻谷浩介 kosuke@motani.com

**文字情報ではなく**

**全数調査の数字から**

**複雑な分析ではなく**

**小学校の算数で**

**事実を確認(=入力)**

**一呼吸置いて解釈(=出力)へ**

# ガラパゴス日本の国際競争

バブル最盛期の89年と直近(21年)を比べると日本の輸出額(兆円)は？

@財務省 国際収支状況

ヒント:

- ① 輸出は「(株)日本の売上」のようなものです
- ② 輸出は日本で生産され、税関を通過して海外に売られた商品の額で、99%が(ハイテク)工業製品です
- ③ 海外移転した工場の売上は、輸出に入らなくなります

× 半減

× 同水準

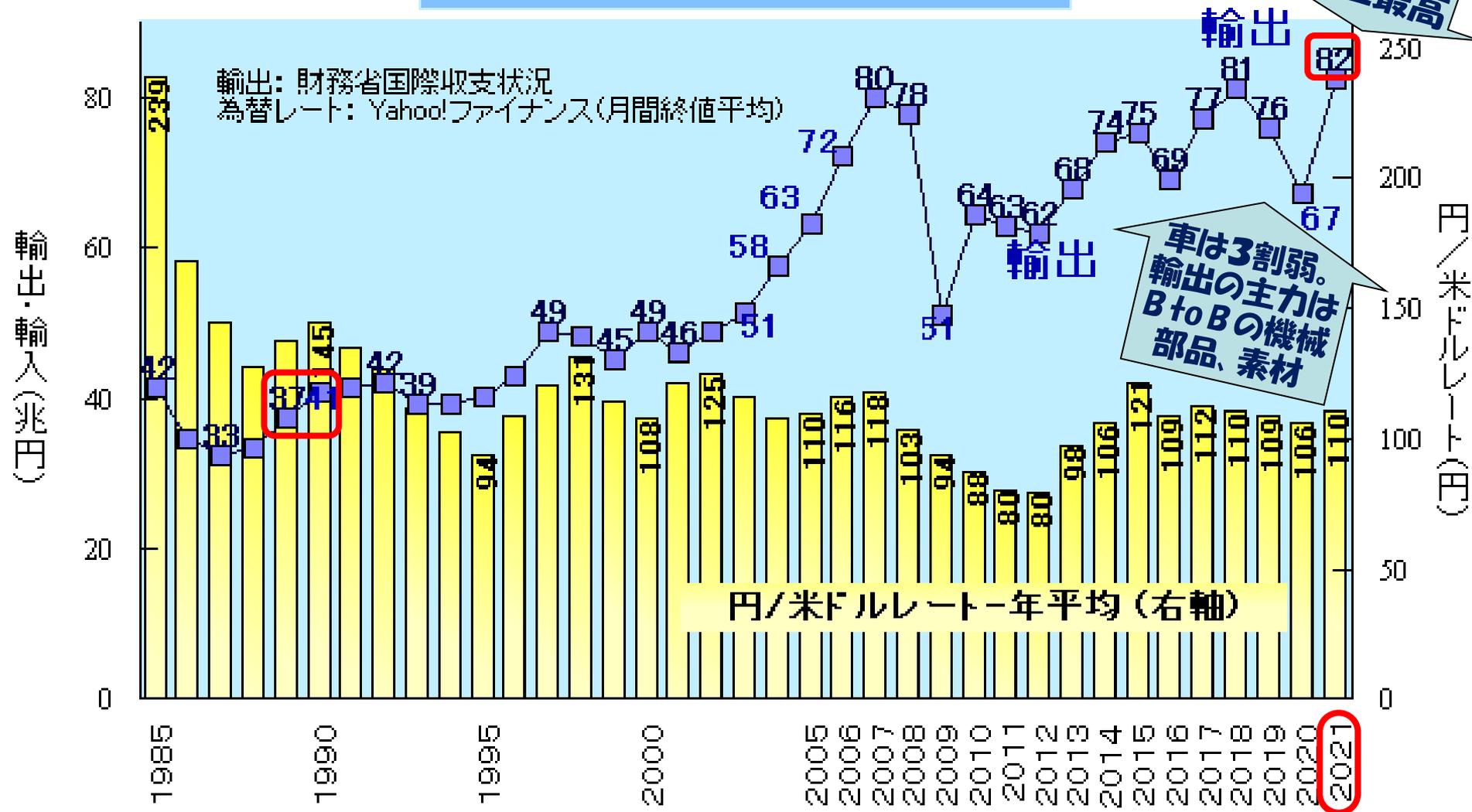
③ 倍増

# 噂と逆に倍増してきた日本の輸出

昨年は100兆円に迫る

## 円高/円安と日本の輸出

史上最高

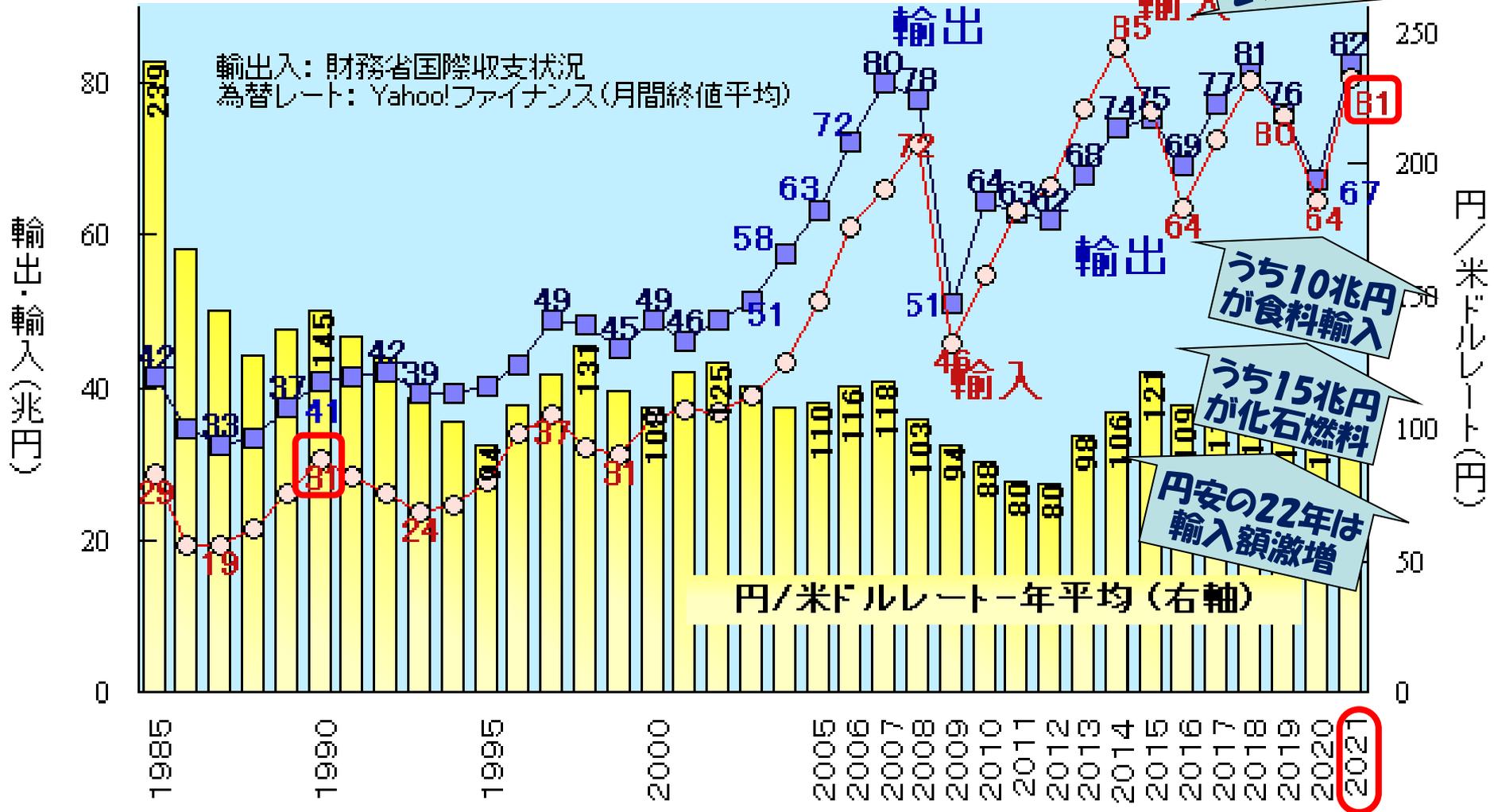


# しかし輸入増で貿易黒字は消滅

## 円高/円安と日本の輸出/輸入

円安の22年は赤字が  
20兆円近い可能性  
21年は僅かに黒字

輸出入：財務省国際収支状況  
為替レート：Yahoo!ファイナンス(月間終値平均)



うち10兆円  
が食料輸入

うち15兆円  
が化石燃料

円安の22年は  
輸入額激増

円/米ドルレート-年平均 (右軸)

# ガラパゴス日本の国際競争②

## 日本が経常収支赤字の相手は？

コロナ禍の2021年の国際収支

収支状況

お得意様第1号  
日本の黒字は  
11兆円/年

米国

「中央」はないが、ローカルな文化を失い、金太郎飴化した地域が多い

お得意様第2号  
日本の黒字は  
5.3兆円/年

中国 (+香港)

お得意様第3号  
日本の黒字は  
2.7兆円/年

台湾

➡ 黒字相手4位はオランダ  
5位は英国、6位はケイマン諸島

お得意様  
第7号

韓国

➡ 黒字相手8位はシンガポール

お得意様  
第9号

ドイツ

➡ 黒字相手10位はインド

日本が  
常に  
赤字

対 イタリア

「中央」がないローカルファーストの国  
ローカルな生活文化が外貨を稼ぐ

日本が  
常に  
赤字

対 スイス

和歌山も、梅や果実という地域の食文化、  
熊野古道のような宗教文化はひけをとらない

# ガラパゴス日本のアベノミクス

以下で、国内の個人消費が少なかったのは？

① バブル最盛期の1989年

× 就職氷河期の1997年

× リーマンショックの2009年

× コロナ禍でピンチの2020年

ヒント:

① 個人消費:持ち家の帰属家賃を除く家計最終消費支出

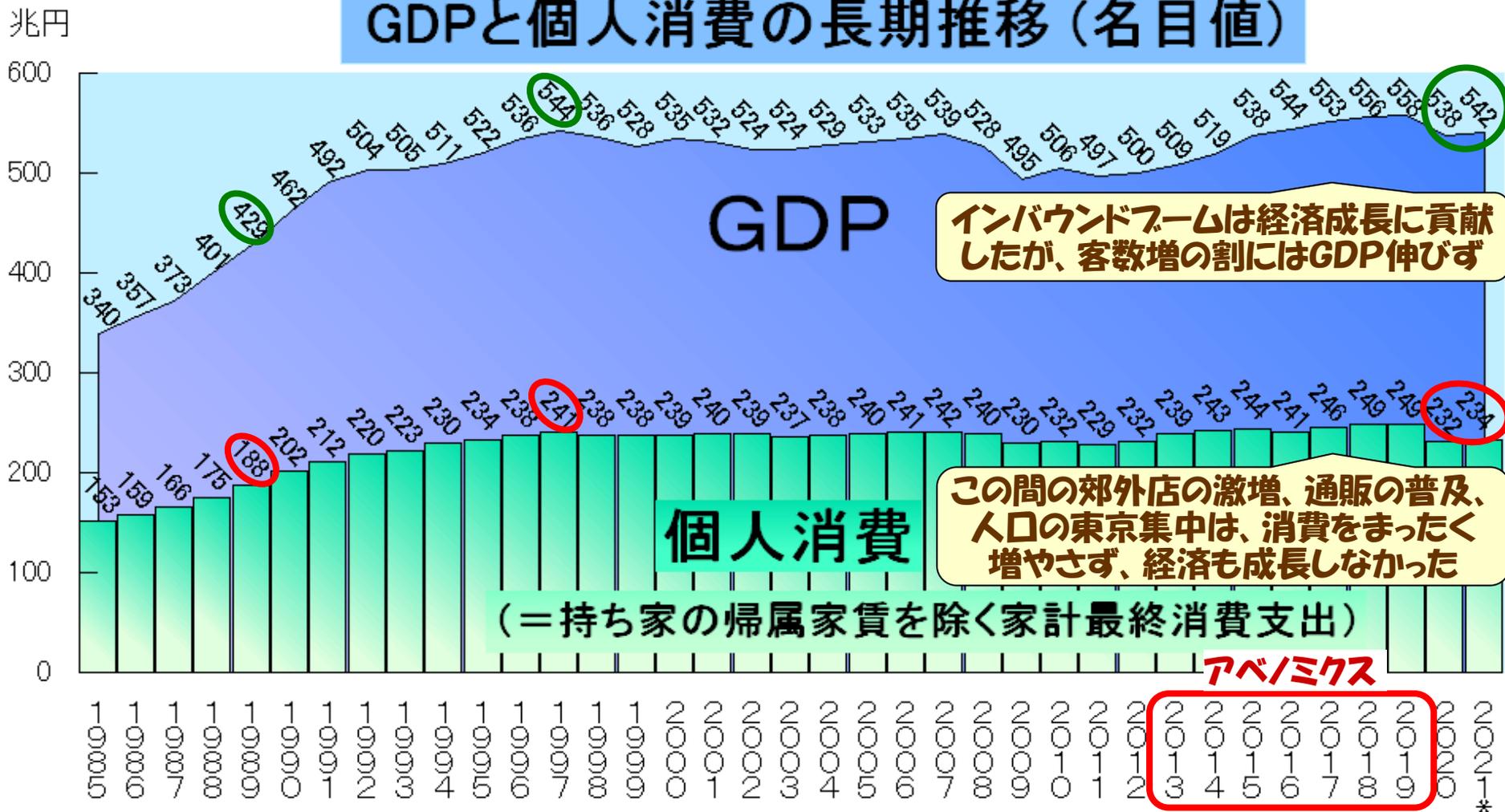
② 個人消費はGDPの半分を占め、国内経済の主要因です

③ 2020年には1人10万円、計12兆円が給付されました

# ガラパゴス日本のアベノミクス

## 日本人の消費は四半世紀横ばい / GDPもあまり伸びず

GDPと個人消費の長期推移（名目値）



↑ 暦年

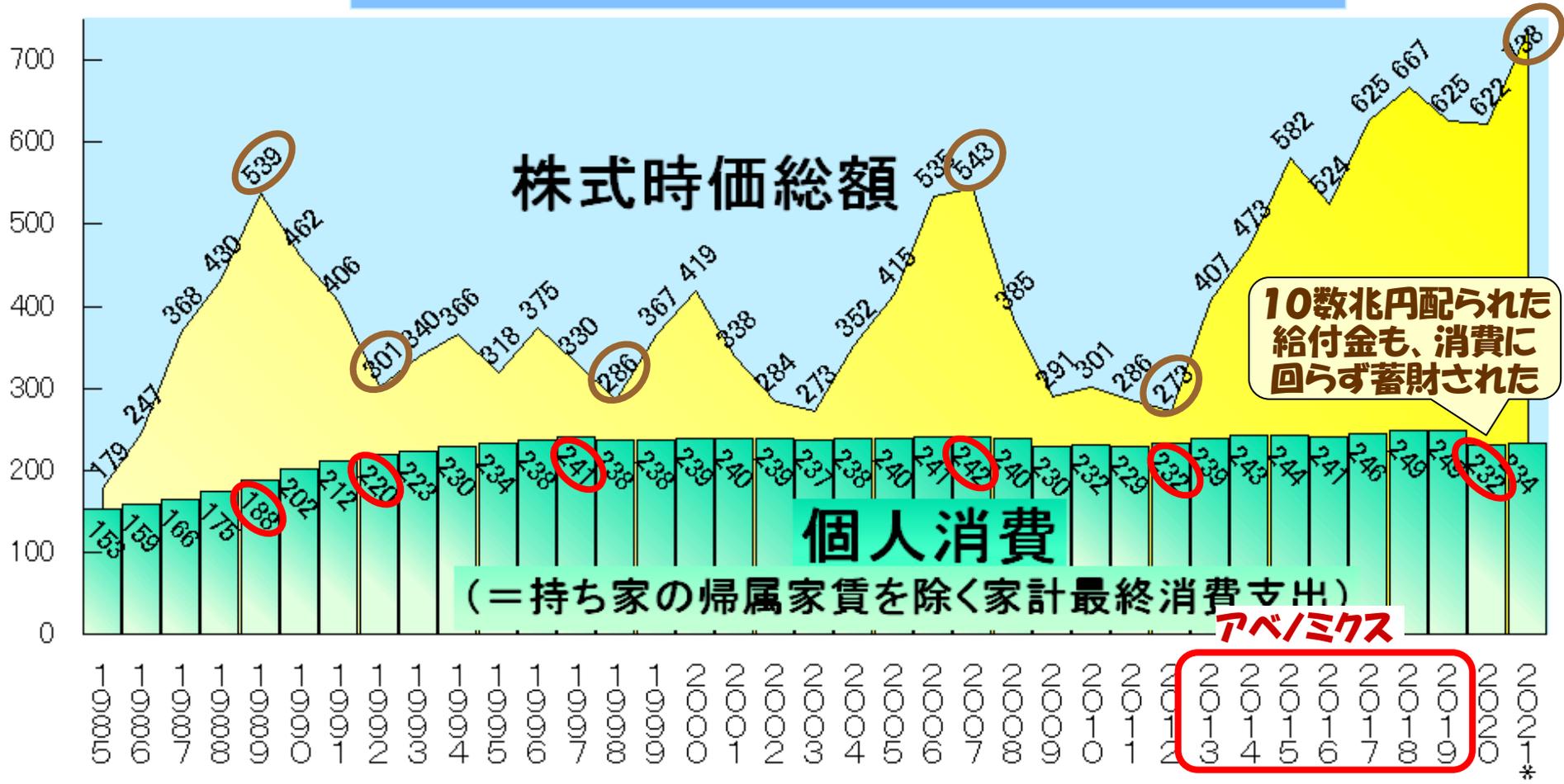
出典：内閣府国民経済計算(2015年基準) ※1985-1993年は2011年基準簡易遡及値より試算  
2021年は二次速報値

# 株価が上がっても内需は全く増えず

株価増減率と個人消費増減率は、R2乗=0.0で無関係

株価と個人消費の長期推移 (名目値)

兆円



10数兆円配られた  
給付金も、消費に  
回らず蓄財された

アベノミクス

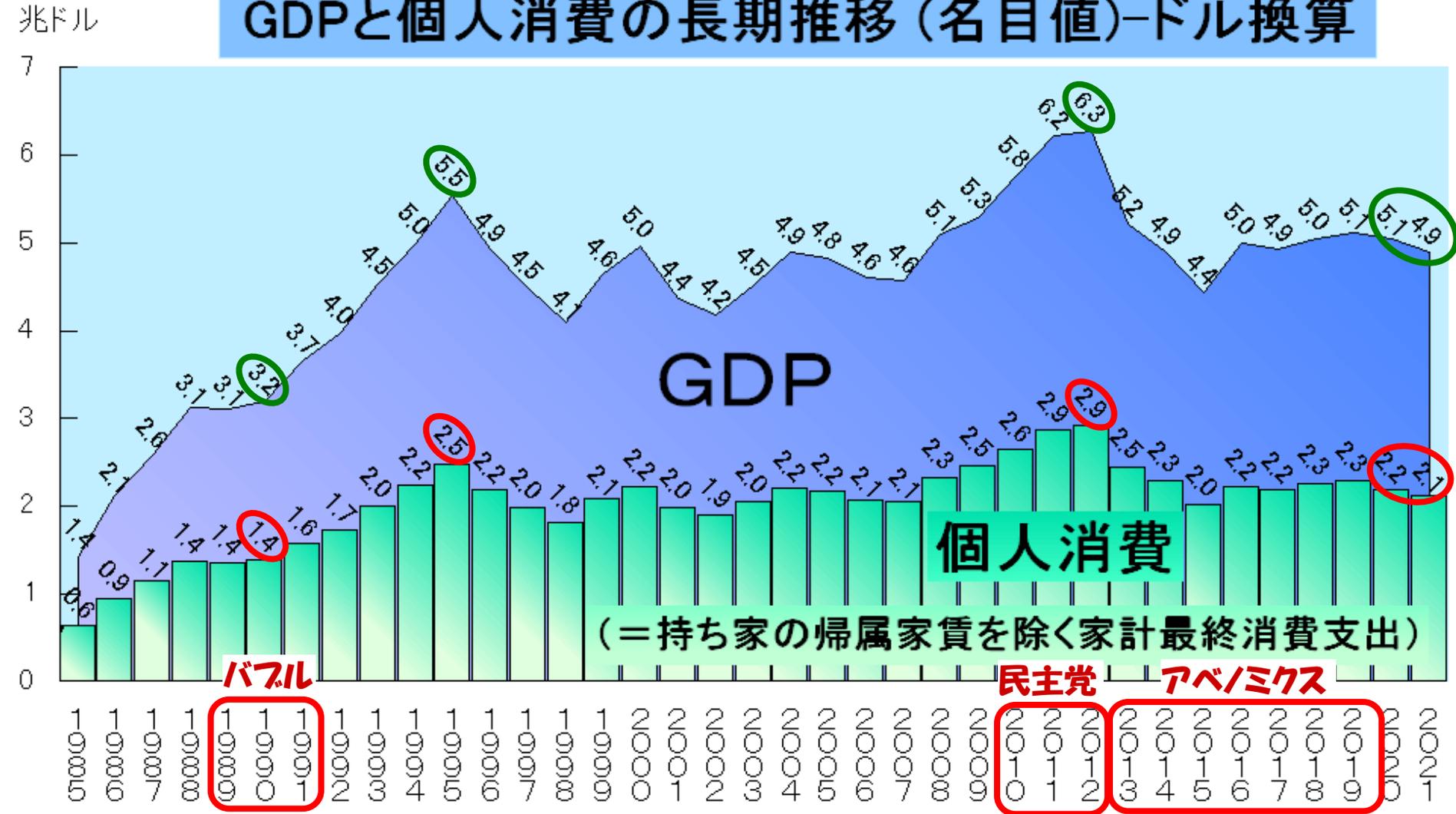
↑ 暦年

個人消費: 内閣府国民経済計算(2015年基準) ※1985-1993年は2011年基準簡易遡及値より試算  
株式時価総額: 日本取引所グループ統計(新興市場含む全上場市場の合計)より作成、各月末値の年平均

# ガラパゴス日本のアベノミクス

ドルで見れば(=世界から見れば)最盛期は野田政権時代

GDPと個人消費の長期推移(名目値)-ドル換算



↑ 暦年

出典: 内閣府国民経済計算(2015年基準) ※1985-1993年は2011年基準簡易遡及値より試算  
各年の数字を、毎月末の為替レートの平均で、米ドルに換算

# なぜ日本は経済成長しないのか

- ① 日本は 経常収支黒字トップ3を数十年続けてきた、空前の金持国。
- ② しかし大企業や富裕層は、利益を貯めて使わず、給与も上げない。
- ③ 若者は少子化で減り、消費が減る。
- ④ 過度の円安誘導で、化石燃料や輸入資材の価格は高騰。
- ④ 企業も政府も、ローカルな価値を増やす意識がなく、コスト削減ばかり狙い、GDPの最重要要素＝人件費と諸経費を、削り倒してきた。

# GDP = “地域に残る価値”

## “価値”残る地域は、経済が成長する

こちらの増加しか考えない企業が多すぎ

だが、得た利益を貯蓄するだけでは地域は成長しない

利益を貯金せずを使う、コストとして地域に回すことで、GDPは増える

コストを削るほど、地域の付加価値は削られて残らない

**付加価値額 = GDP**

= **利益** + **地域に落ちる諸経費**  
(人件費や、地元産の原材料)

**生産性**

**就業者数**

男女/正規/非正規を問わない  
現場/間接部門を問わない

“生産性”は付加価値額 = GDPが増えれば上がる  
ローカル=オンリーワンを売り値上 → 売上増 → コスト増を実現するほど上がる

“生産性向上” = 人減らしたというのは大誤解。  
人を減らすと、付加価値の中の人件費が減るので、GDPが減り、  
生産性もむしろ下がる

# 東京は時代遅れの巨大恐竜

## GAFAは、NYやLAでは生まれていない

万人

4,000

主要都市圏の人口  
日本と北米

出典: Gazetteer  
2010年現在

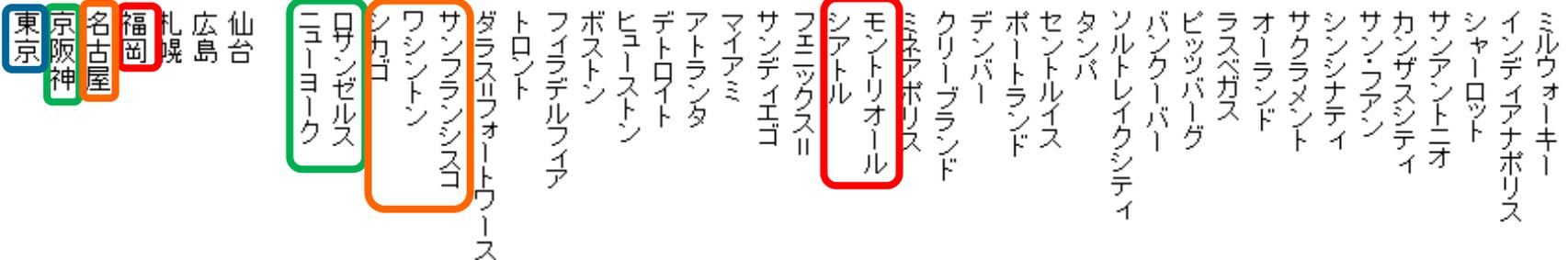
3,000

2,000

1,000

0

うちシリコンバレー



# 東京は時代遅れの巨大恐竜

## 欧州には東京どころか京阪神もない

万人

4,000

主要都市圏の人口  
日本と欧州

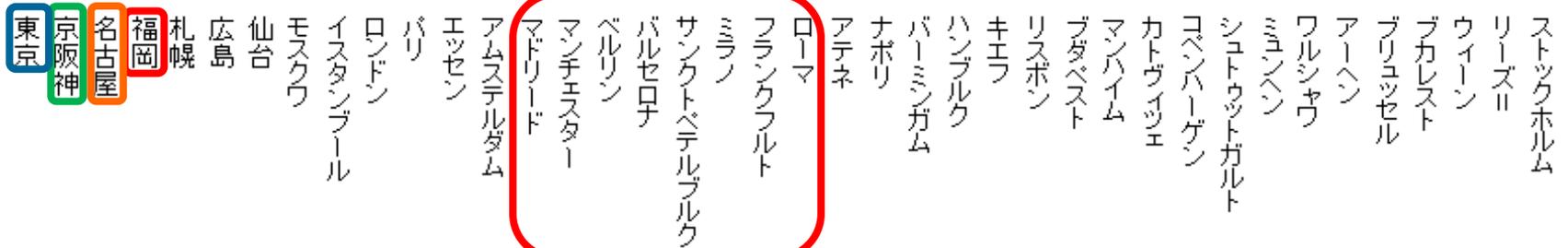
出典: Gazetteer  
2010年現在

3,000

2,000

1,000

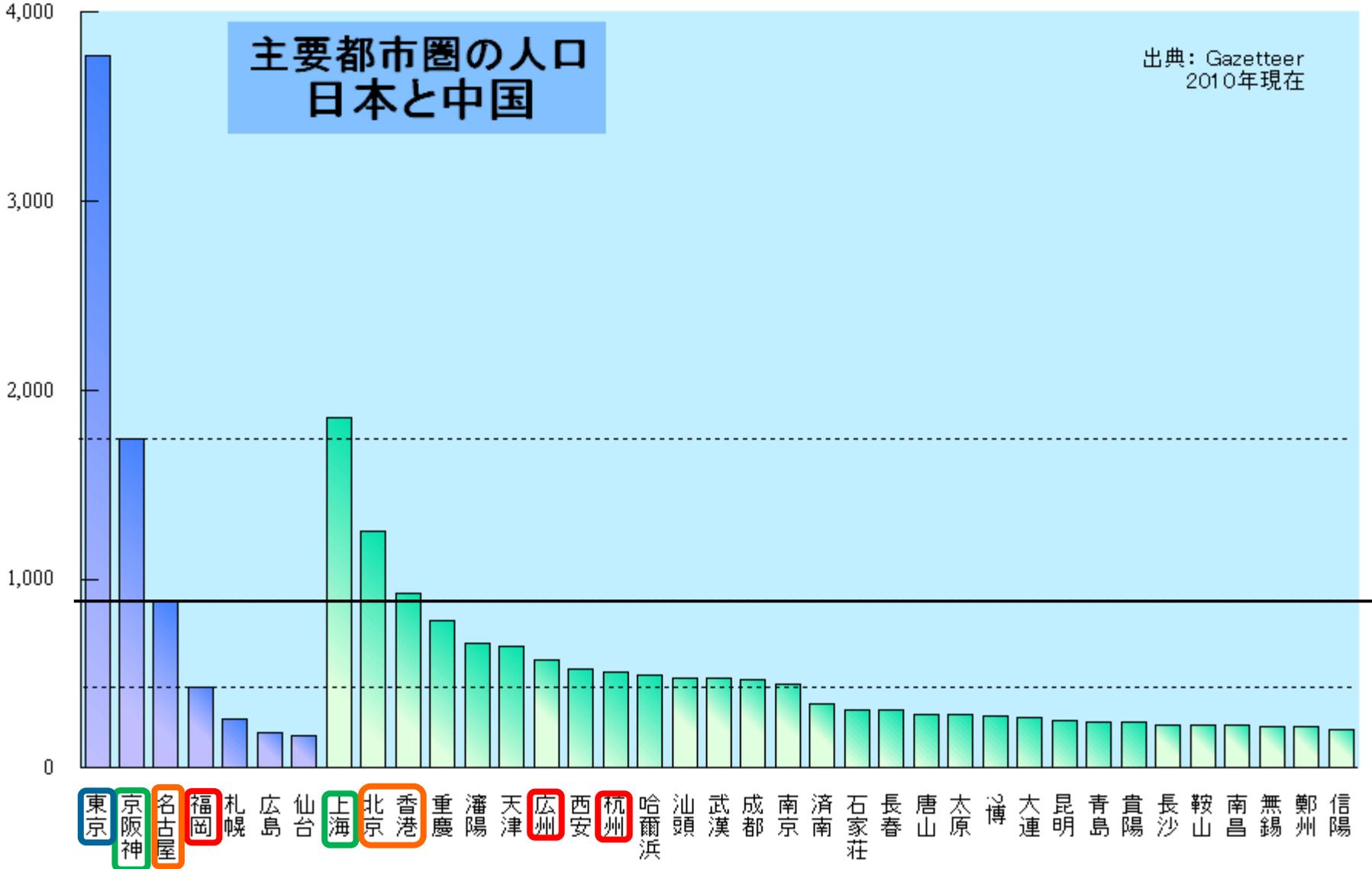
0



# 東京は時代遅れの巨大恐竜

## 中国でも革新は北京や上海では起きていない

万人



# 東京は時代遅れの巨大恐竜

## 福岡程度の大きさのシンガポールに勝てない

万人

4,000

3,000

2,000

1,000

0

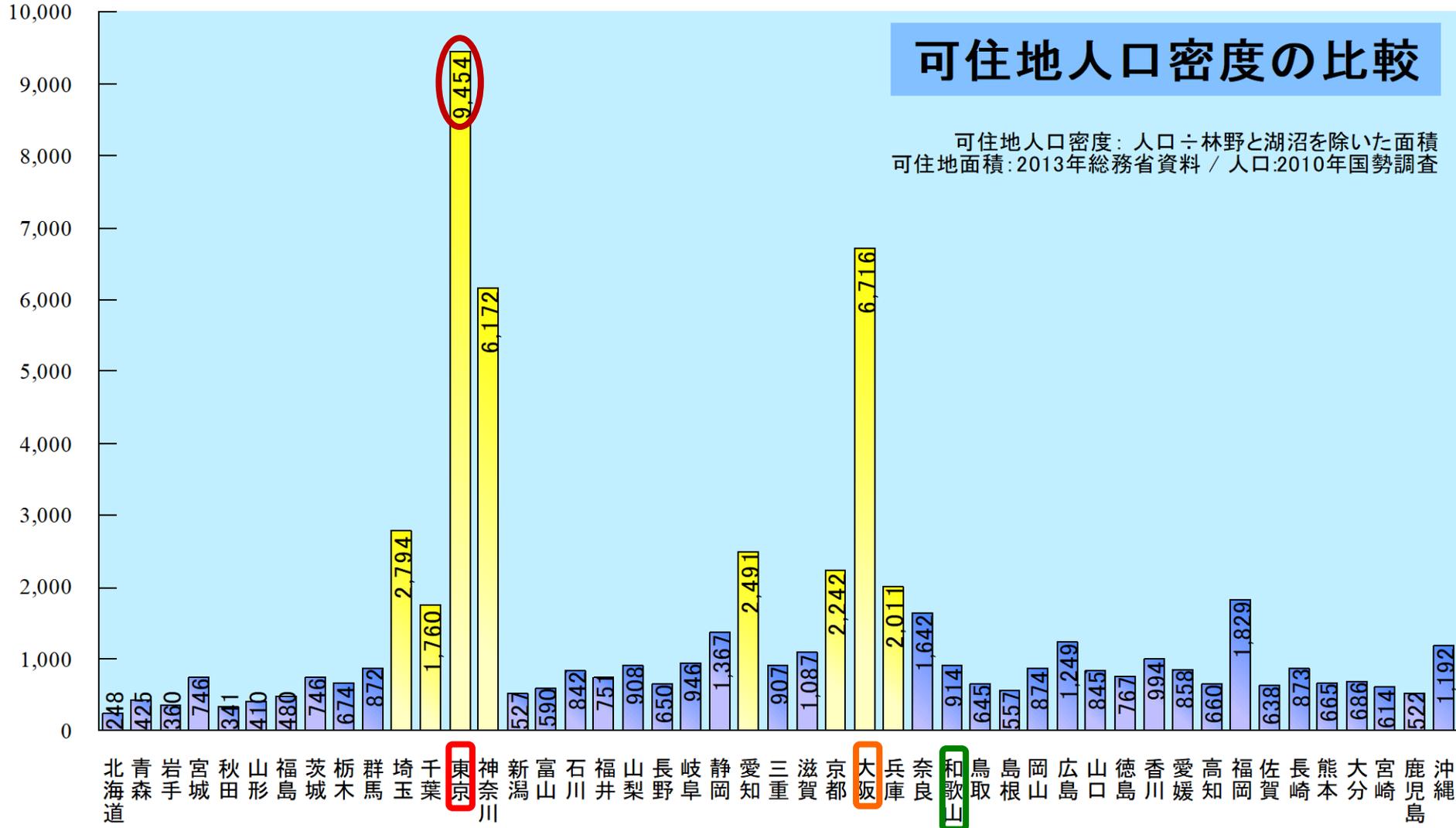
主要都市圏の人口  
日本/韓国/台湾/東南アジア

出典: Gazetteer  
2010年現在



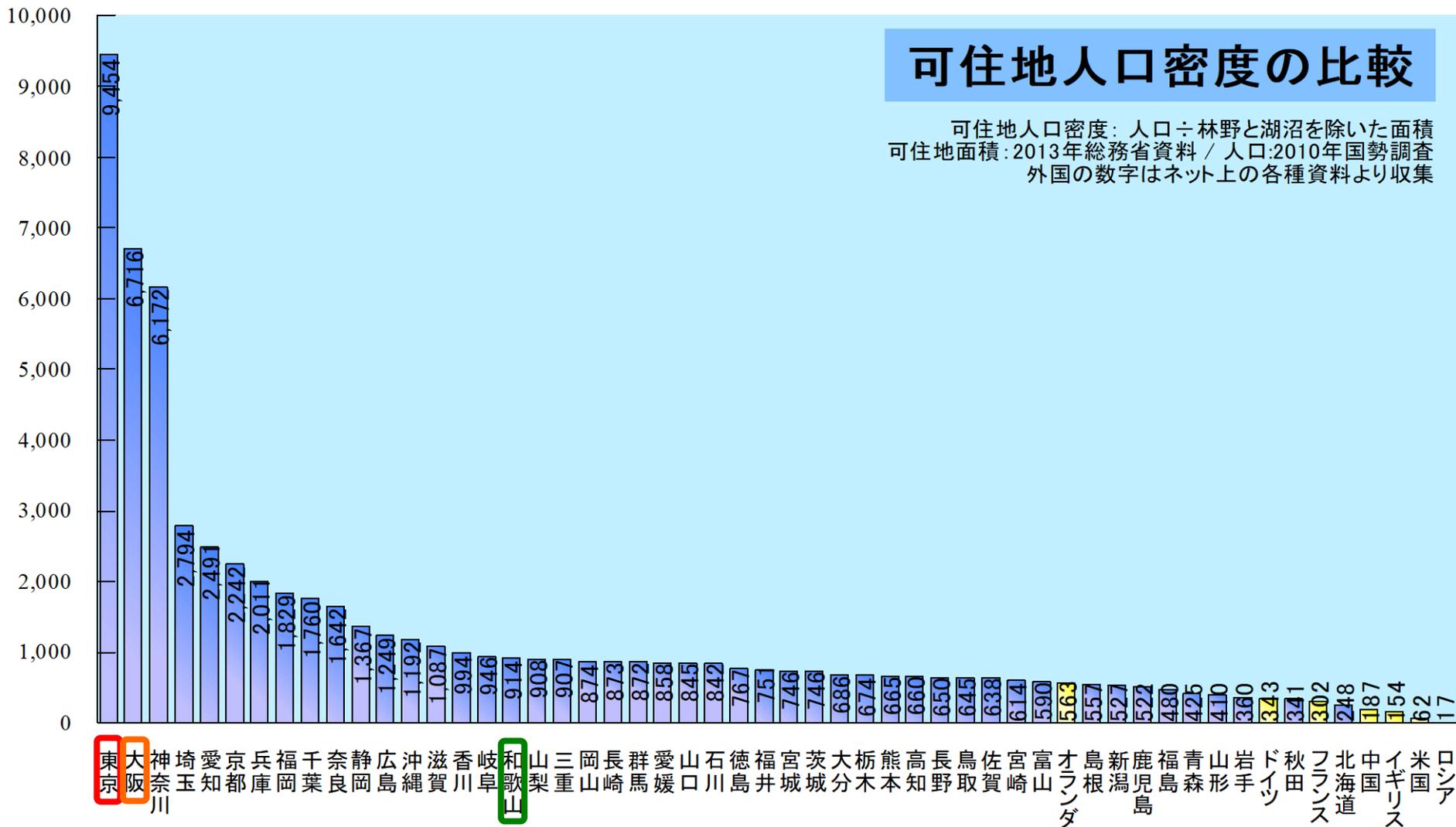
# 大都市圏に比べると とにかく人が少ない田舎...？

人／平方キロ



# 日本の大都市圏は 世界的に見れば 異常なレベルの人口“過密”地

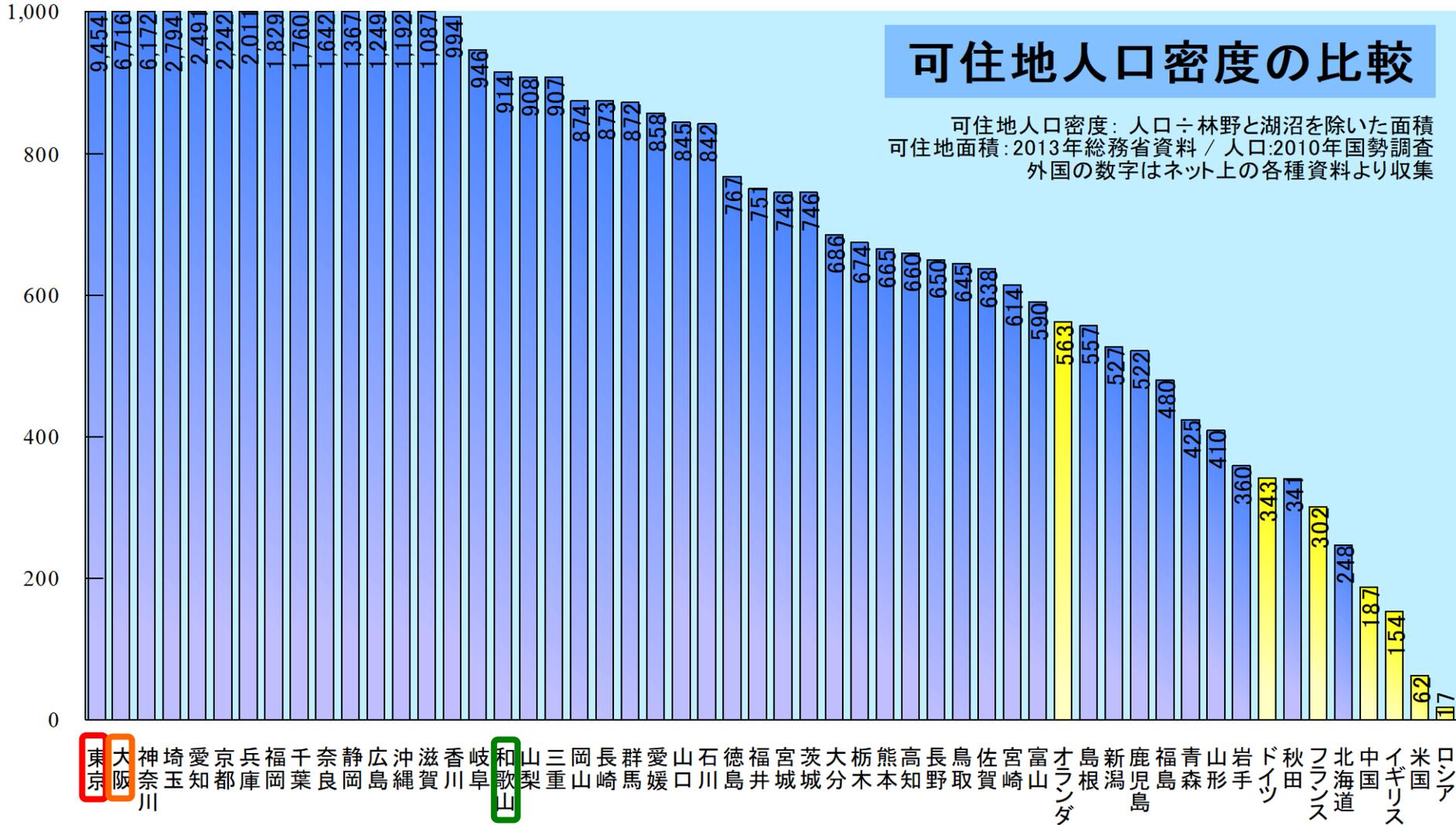
人／平方キロ



# 日本基準の“過疎”は実は“適疎”

## 地方都市は欧州なら人口“適密”地帯

人／平方キロ



# 昭和度チェック① 17年→22年の5年間に 0～4歳の乳幼児が増えたのはどこ？

- |             |                 |      |
|-------------|-----------------|------|
| ① 大阪市       | 昭和どころか、         | △9%  |
| ② 東京都       | もう平成も終わっている。    | △8%  |
| ③ 和歌山県      | 世の中はすっかり変わった。   | 1%   |
| ④ 東京都       | でも頭の中は昭和のまま。    | 7%   |
| ⑤ 東京都       | 大谷翔平が出ている時代に    | 9%   |
| ⑥ 東京都       | まだ自分は長嶋茂雄が一番... | 5%   |
| ⑦ 東京都       | 小学生の頃に頭を戻して     | 3%   |
| ⑧ 和歌山県      | 令和の現実を素直に       | +1%  |
| ⑨ 奈良県       | 勉強しないと!         | +19% |
| ⑩ 高知県の山奥の山村 |                 | +50% |

昭和度チェックの... 2年の5年間に  
70歳以上はどこ？

# 70歳以上人口は 過疎地からもう減り始める

最近5年間に

70歳を超えた人と、70歳を超えて  
帰郷して来た人がいるが、合わせても、  
亡くなる70歳以上を埋められない。

高度成長期に若者を出したため  
もう“年寄りのなり手”が足りない。

医療福祉負担は減り始める。

子育て支援のチャンス！

①

②

⑦

⑧

⑨

⑩

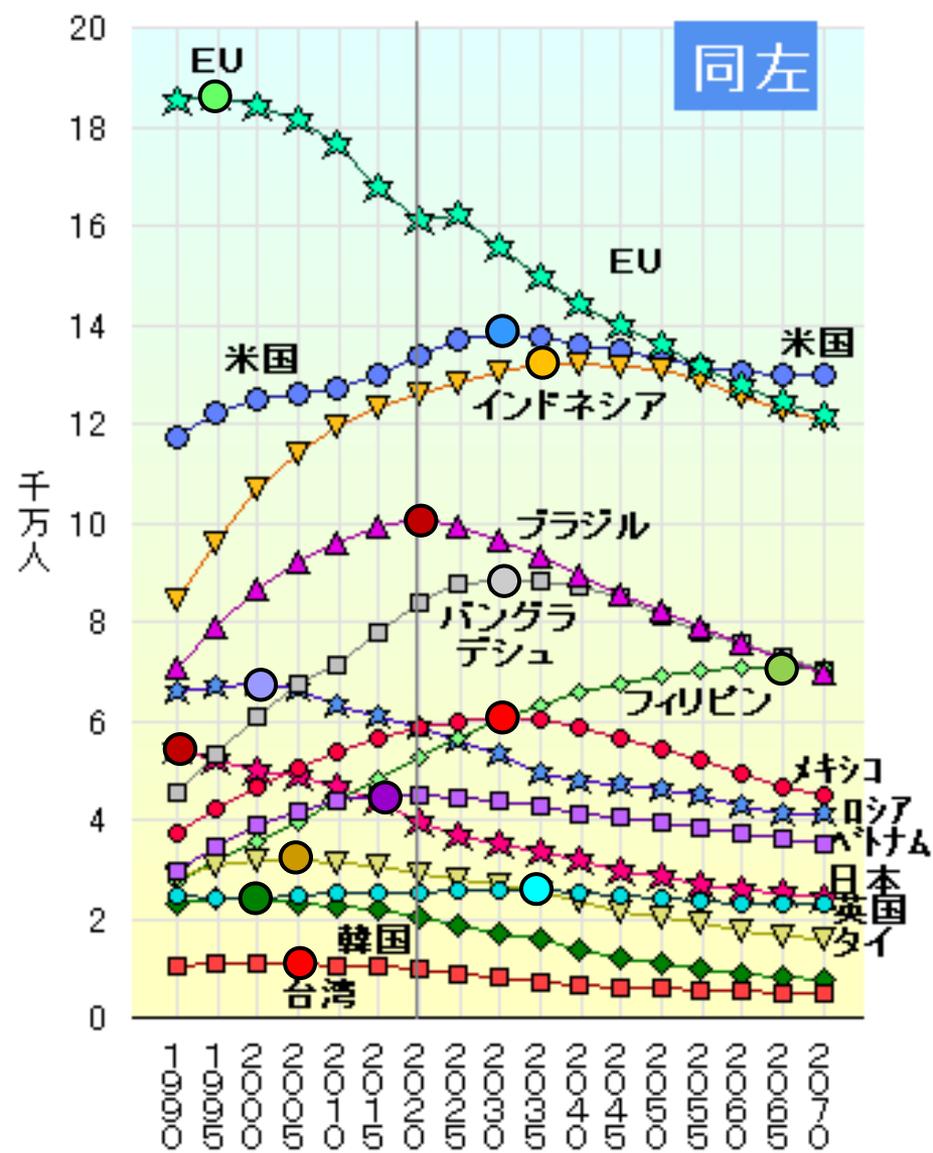
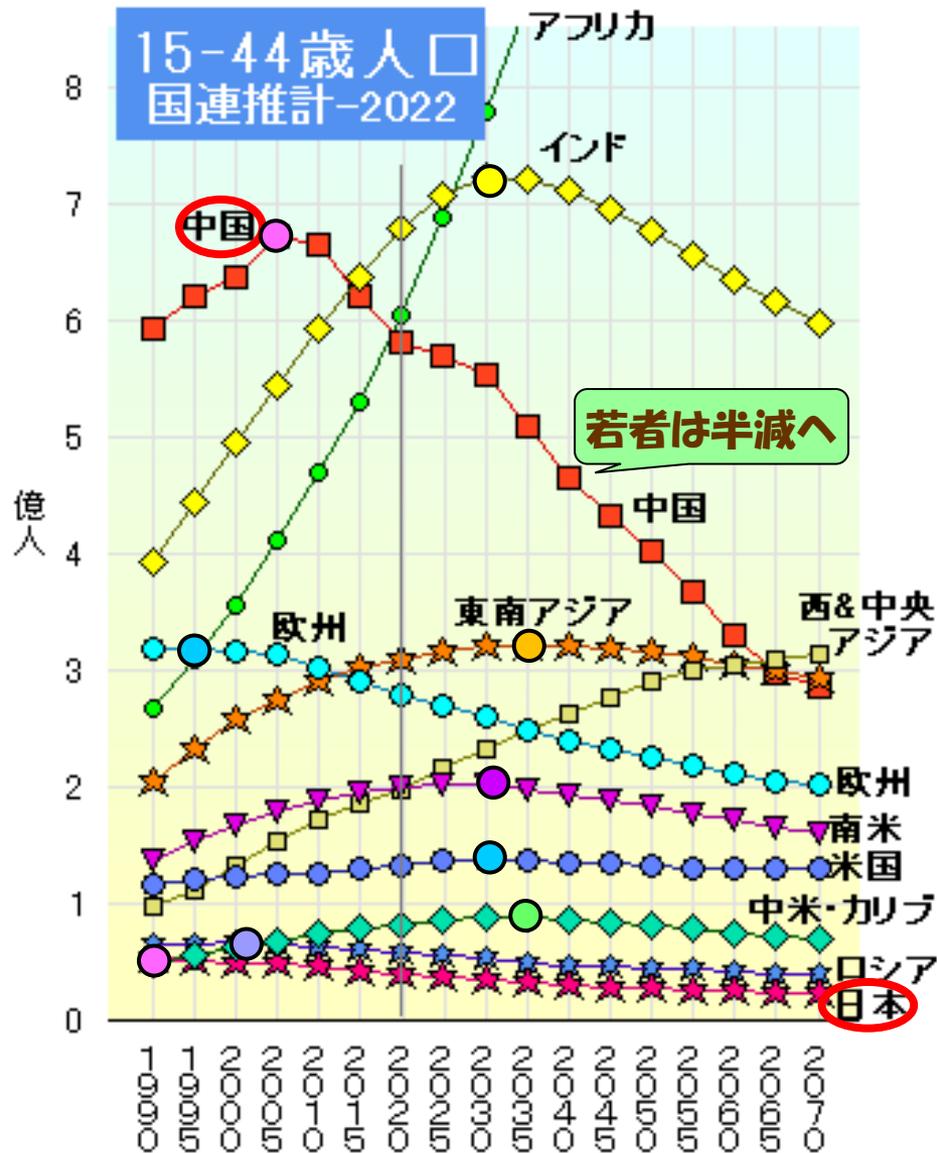
4%

1%

△10%

△13%

# 世界も日本の後を追って若者減少へ

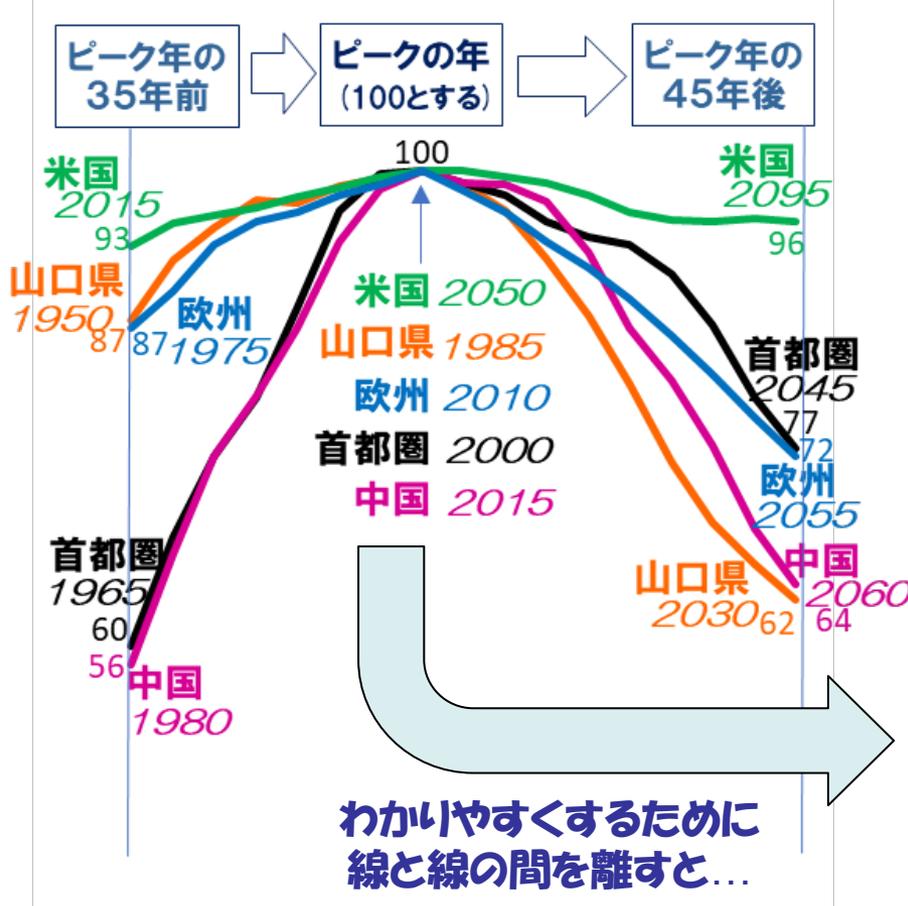




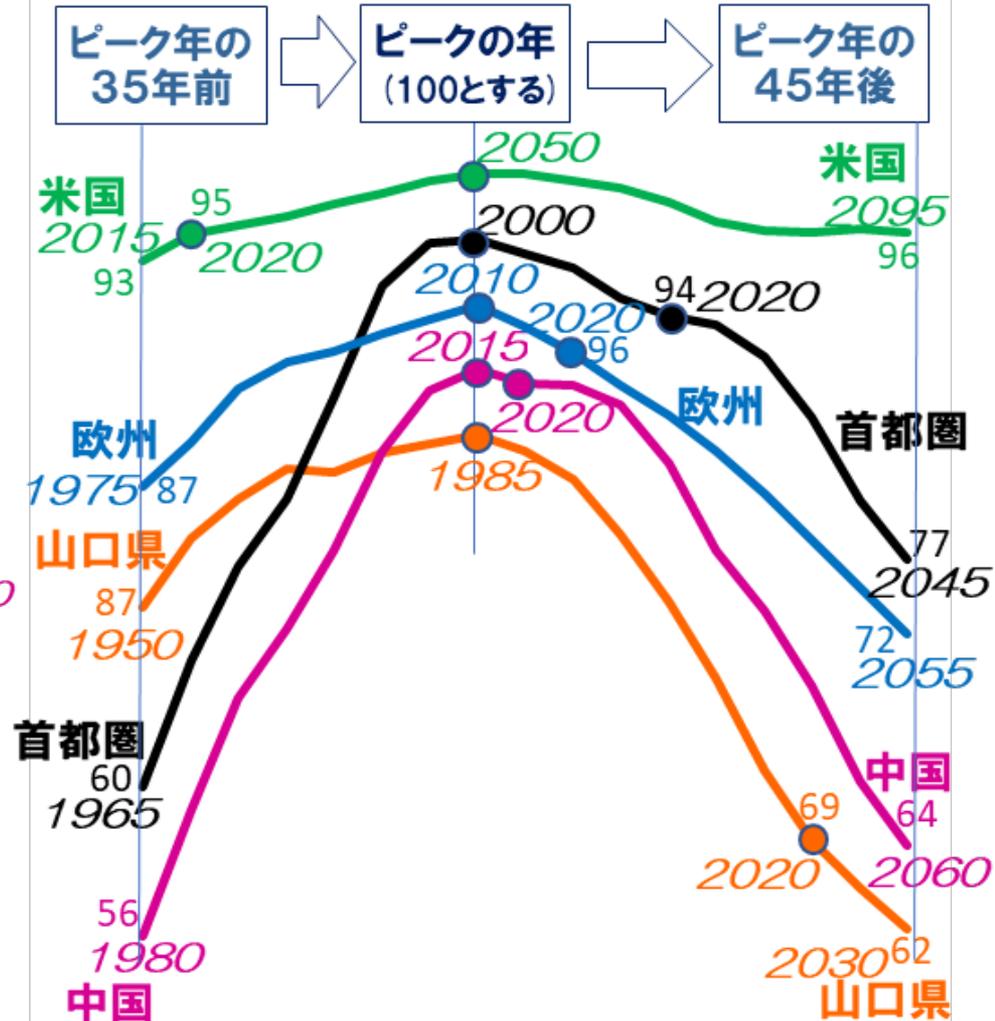
# 地方に続き世界中で進む現役減少

日本の地方は世界に遅れたのではなく、先行しただけ

## 15～64歳人口の推移



## 15～64歳人口の推移



国内: 国立社人研2018年都道府県人口予測  
 国外: 国連人口部2022年推計予測(中位推計)  
 ーいずれも移民や居住外国人を含む数字ーから藻谷が作成

# 地方に続き世界でも急激に高齢化が進む高齢者

日本の地

しただけ

平成は、まだ  
若者の増えていた世界と  
人口の成熟した日本の差が  
どんどんと開く時代だった。

だが世界も日本に遅れて同じことに。

先に人口成熟した日本で、先に  
高齢者が減り始める。一部の過疎  
地ではもう既に減っている。

その先に“子どもの再増加”  
を起こせるかがカギ。

26  
24  
200  
山口県

# 昭和度チェック③ 生活が苦しい町は？

2014年の人口1人あたり生活保護費

<http://area-info.jpn.org/SehoPerPop.html>

① 大阪市	118,200円
② 堺市	58,700円
③ 東京都心23区平均	56,200円
④ 和歌山市	48,700円
⑤ 北海道夕張市	48,200円
⑥ 新宮市	35,000円
⑦ 田辺市	19,000円
⑧ 海南市	16,100円
⑨ 紀の川市	8,700円

お金以外の“資本”が  
豊富なので、  
生活に困りにくい

# 人は“資本”に投資し“利子”を得る

資本も利子も、お金に限定された話ではない

人的資本：ヒト

投資：産む／教育する／お互いつながる  
利子：次世代／継承発展／支え合い

投資：田畑と里山の維持再生 / 利子：“自然利子”（水・食糧・燃料）

自然資本：モノ（自然物）

投資：DIY／テザインの工夫／景観保全

物的資本：モノ（人工物）

利子：“ビンテージ”や“景観価値”  
（老朽化必至のマンションに利子はつかない）

金融資本：カネ

カネ余りでゼロ金利時代となり、  
投資しても利子に頼れない…

知的資本：情報

投資：教わる／経験する／発信する  
利子：資本を活かす力が身につく

**“自然資本”は“自然利子”を生む**  
元本を循環再生させれば、利子はつき続ける

**農産：穀物・野菜・肉**

**林産：材木・山菜・薪炭・ジビエ**

**水産：魚介類**

**日光・風・地熱：再生可能エネルギー**

**淡水：流水、井戸水、温泉水**

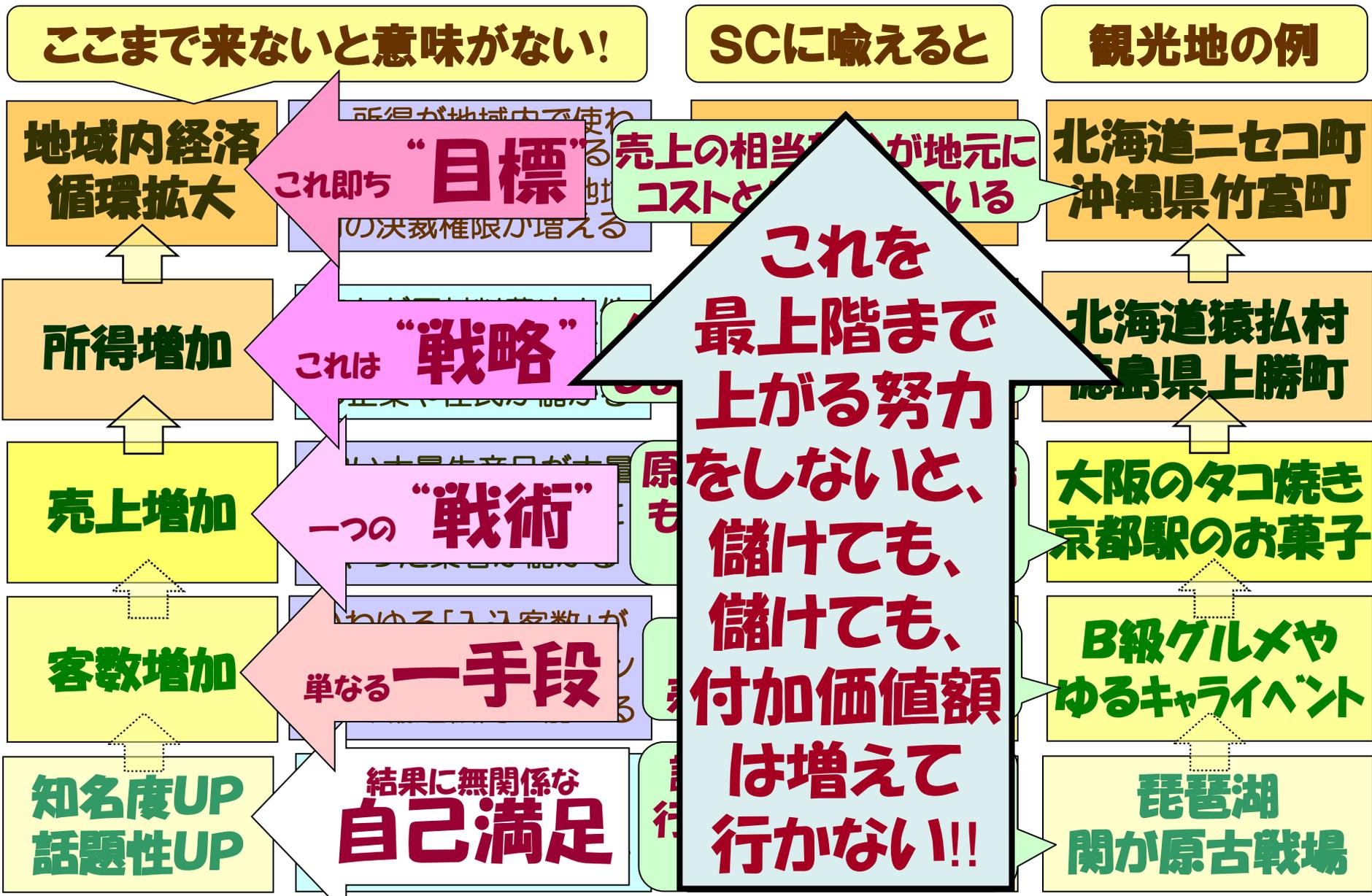
**自然景観：うまく活かせば観光収入**

自然利子に背を向け、金融投資の利子だけに  
頼る東京人は、将来不安から逃れられない

# 問題は儲けが地域内で回らないこと

- ① 日本も地域も外から稼ぐ  
(工場、観光、補助金、年金、金利配当…)
- ② だが現役世代は少子化で減り、  
地元民の消費は縮小傾向
- ③ 富裕層は死ぬまで貯蓄。燃料  
代と食費は外国に流れる。
- ④ 国産品の消費や観光消費も  
都会に戻り地域内で循環しない

# 地域の付加価値額増加の5段階



地域外

らそう

地域と地域企業が  
今後とも続いていくための道

それは「地消地産」

= 地元で消費するものは極力地元産に



売上の中で地元に残って回る  
部分を1%でいいので増やす

地域内経済循環を拡大し  
決裁権限を取り戻そう

多くは結局  
では使われない

し、雇用  
人口を増やす!

# “地産地消”ではなくて“地消地産”

## 地産地消：“地産外商”の例外

- 👉 地域の特産品は“地産外商”が当たり前!!
- 👉 だが地元民も少しは消費しないと本物ではない
- 👉 そこで地産外商の例外として地産地商も重要である

## 地消地産：“地消外産”の見直し！

- 👉 特産品以外は外から買う“地消外産”が常識
- 👉 それを見直し、少しでも地元産を使うのが“地消地産”
- 👉 地消地産は“売上”ではなく“経済循環”を拡大する

○ 地消地産は、やって数%が最大限

- 👉 いくら目指しても、自由競争を邪魔することはない

“地消地産”はできるか

地元公務員には  
何ができるか。

経費も持たず、雇用もしない。  
場合によっては市内に住んでいない。

でも外食や弁当購入は市内でするとか、  
事務備品を地元から買うとか、  
給食の地消地産を進めるとかはできる。

市民農園の増加、地元ブランド認定  
小中学校で地消地産教育。  
やれることは多い。

×

○

事業

やる

から拡大